

下水道事業の経営分析表

項目	比率			算出基礎	左の説明	分析結果	
	本市		全国平均				
	令和3年度	令和2年度	令和2年度				
構成比率	固定資産構成比率	96.6%	96.9%	97.1%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産=固定資産+流動資産+繰延資産)	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。下水道事業は施設が多く、比率は大となる。	下水道事業は多額の設備投資を必要とする事業であり、固定資産の占める割合が高くなるが、全国平均をやや下回っている。
	固定負債構成比率	34.4%	35.7%	34.0%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定しているといえる。下水道では施設建設を企業債に依存するため大となる。	前年度を下回っているが、全国平均を上回っており、企業債への依存度が高い。
	自己資本構成比率	61.0%	59.9%	61.7%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延負債資本合計}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。	前年度を上回っているが、全国平均を下回っており、やや経営の健全性は低い。
財務比率	固定資産対長期資本比率	101.3%	101.3%	101.5%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので100%以下が望ましい。	全国平均を下回っているが100%を上回っており、やや資本投下が過大である。
	固定比率	158.5%	161.6%	157.5%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われているべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる。	前年度を下回っているが、全国平均を上回り、かつ100%を上回っていることから、企業債への依存度が高い状態が続いている。
	流動比率	72.5%	71.5%	66.3%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務について、これに必ずるべき流動資産が十分であるかどうかの割合を示すもので100%以上であれば良いが、理想は200%前後。	前年度及び全国平均を上回っているが、100%を下回り、支払能力が低い状態である。
回転率	自己資本回転率	0.08回	0.08回	0.07回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。	全国平均を上回っており、比較的営業活動が活発である。
	固定資産回転率	0.05回	0.05回	0.04回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率が大きいほうが良い。	全国平均を上回っており、平均的な設備利用率である。
	減価償却率	3.3%	3.3%	3.7%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地(立木)-建設仮勘定}+ \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費と固定資産の帳簿価格と比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	全国平均をやや下回っているが、概ね良好な資本回収がなされている。

項目	比率			算出基礎	左の説明	分析結果	
	本市	全国平均					
	令和3年度	令和2年度	令和2年度				
損益に 関する 比率	総資本利益率	0.30%	0.36%	0.43%	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{期首総資本+期末総資本}} \times 100$	企業の収益性を判断するものでこの比率が高いほど成績が良好といえる。	前年度及び全国平均を下回っており、収益性が改善されていない。
	総収支比率	104.6%	105.4%	106.5%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、100%を超えて高いほど経営は良好といえる。	前年度及び全国平均を下回っているが、純利益が生じたことで100%超を維持し、経営は良好である。
	営業収支比率	75.5%	76.8%	71.8%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて高いほど成績が良好といえる。	全国平均を上回っているが、前年度を下回っているため、経営状況が改善されていない。
	利子負担率	1.6%	1.7%	1.5%	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の企業債・長期借入金}+\text{その他企業債・長期借入金}+\text{債権債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示すもので、率が低いほど利率の低い資金を使用していることになる。	全国平均とほぼ同率であるため借入金に対する利子負担は平均的である。
	企業債償還元金 対減価償却額比率	139.8%	138.0%	139.4%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど償還能力が高い。	前年度及び全国平均よりも高いため、償還能力はやや低い。
	企業債元利償還金 対料金収入比率	110.0%	110.3%	118.0%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率が低いほど経営状態が良好といえる。	前年度及び全国平均を下回っており、概ね下水道使用料による投資額の回収ができており、経営状態は良好である。
	職員一人当たり 営業収益	千円 148,902	千円 147,271	千円 114,262	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人当たりの労働力がどの程度の営業収益をあげているのかを示すものである。	前年度及び全国平均を上回っており、職員一人当たりの収益性は高いと言える。
	職員一人当たり 有形固定資産	千円 1,899,774	千円 1,840,666	千円 1,947,204	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人当たりどの程度固定資産を保有しているかを示す。	職員一人当たり資産保有額が前年度を上回っているが、全国平均を下回っている。

- この分析は、地方公営企業年鑑（総務省編集）によるものである。
- 全国平均は、上記年鑑の公共下水道（法適用事業）及び特定環境保全下水道（法適用事業）の平均値を用いた。
- 算出基礎は、平成26年度決算（全国平均）から変更になり、本市の数値も新しい算出基礎を使用し算出したものである。